政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 小塩 隆士：一橋大学経済研究所教授

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---|---|---|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 物価上昇を反映した実質所得の減少を受けて、個人消費の回復はやや緩慢なペースにとどまっているが、消費増税後の反動減の悪影響がほぼ解消し、消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、総じて景気は回復基調を維持している。企業収益も回復基調がつづいているので、本年の春闘では昨年を幾分上回る賃金上昇率が実現され、個人消費が景気を下支えすることが期待される。前年と異なり、輸出数量が順調に増加基調にあることもプラス材料。また、在庫調整もほぼ一巡し、生産面も需要回復に連動しつつある模様。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| ２－１ | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | － | 企業収益の増大が賃金上昇や雇用拡大を通じて消費・設備投資の増加につながり、それが企業収益の増加に結び付くという好循環の形成の度合いや、コスト上昇の価格転嫁など企業の価格決定力の大きさは、企業や雇用者をとりまく経済環境によって基本的に左右され、政府による介入や説得の効果はそもそも限定的であろう。むしろ、企業活動を阻害している規制要因を緩和したり、労働需給のミスマッチ解消など市場における情報の非対称性を解消したりするといった市場指向型の改革に力を入れたほうが望ましい。 |
| ２－２ | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | － | 非正規雇用者が賃金等の面で不利な立場に置かれているのは明らかだが、社会保障面でも、厚生年金や健康保険など被用者保険に加入できず、低所得層ほど負担が重くなる国民年金、国民健康保険に加入せざるを得ないという形で不利な状況が見られる。さらに、重い負担のために保険料を拠出せず、セーフティ・ネットから排除される層も形成されている。非正規雇用者にも被用者保険の適用範囲を大幅に拡大すべきであろう。公的年金の財政検証（オプションⅡ②）でも示されているように、こうした対策は年金制度の持続可能性にも大きく寄与する。もちろん、それは企業負担を引き上げる効果を持つので、法人税率のさらなる引き下げなどと連動して実施する必要がある。 |